



HOSIDEN REPORT 2022

2022年3月期

世界中のすぐそばに

企業理念

優れた技術力で
世界のテクノロジーの進化を支え、
持続的な社会の発展に貢献します。

機構部品

📖 P.11



音響部品

📖 P.12



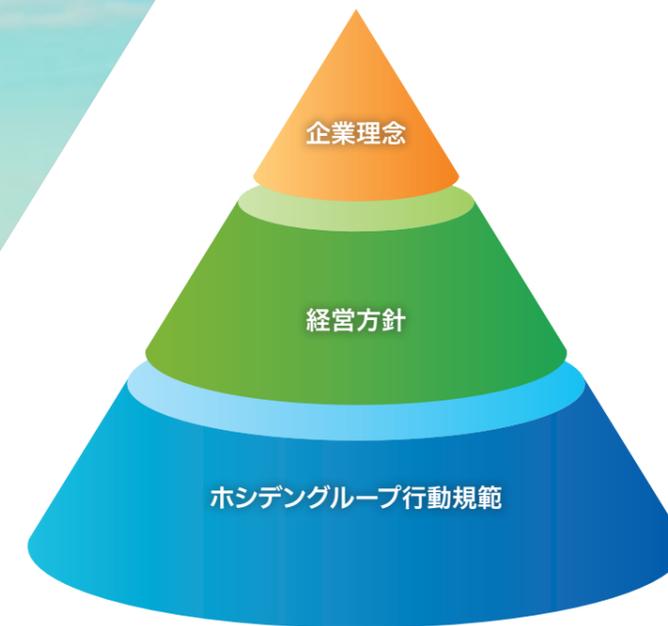
表示部品

📖 P.13



複合部品 その他

📖 P.14



CONTENTS

価値創造ストーリー	企業理念 / 目次	2	価値創造の源泉	環境	15
	社長メッセージ	3		社会	19
	成長戦略	7		ガバナンス	21
	財務・非財務ハイライト	9		役員紹介	24
事業紹介	機構部品	11	財務報告	財務サマリー	25
	音響部品	12		連結貸借対照表	26
	表示部品	13		連結損益計算書 / 連結包括利益計算書	27
	複合部品その他	14		連結株主資本等変動計算書	28
				連結キャッシュ・フロー計算書	29
			会社・株式情報	会社概要 / 株式情報	30

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

報告対象組織

ホシデングループ(ホシデン株式会社及び国内外の関係会社22社)

将来の予測・見通しについて

本レポートには、ホシデングループの過去と現在の報告だけではなく、将来に関する予測・見通しなども記載しています。これらは、記述した時点(5月)で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や事象が本レポートに記載した予測・見通しとは異なったものとなる可能性があります。

社長メッセージ

将来に向けて成長が続く
エレクトロニクス業界において、
競争力の高い
電子部品の供給を通じて
世界市場の開拓に
注力してまいります。

代表取締役社長

古橋 健士

競争力のある機構部品(デバイス)を強みとして 多岐にわたる分野の市場を開拓

当社グループは1950年の会社設立以来、70年以上にわたり総合電子部品メーカーとして社会と産業の発展に貢献してまいりました。設立当初の音響部品に始まり、パソコンメーカーの液晶ディスプレイ、国内外の移動体通信の部品、ゲーム機器関連、そして近年の車載機器部品と、当社グループにおける市場とお客様は時代ごとのニーズが変わるごとに大きく変貌を遂げてきました。今日に至るまで事業における強みを磨きつつ新たな市場の開拓に挑んできたことで、目まぐるし

く変わり続けるエレクトロニクス業界において成長を成し遂げることができたと考えます。

この間には、1995年の阪神淡路大震災によって工場が被災し多大な負債を抱えるといった危機に直面しました。被災直後には、金融機関から「負債の返済には数十年はかかる」と指摘されたものです。しかし、全社を挙げて危機感を共有し急成長していた携帯電話及びアミューズメントの市場の開拓に注力した結果、わずか一年ほどで累積赤字を解消し、新たな成長軌道へと復帰することができました。振り返って経営者として思うことは「運もまた実力」であり、時流の中で事業機会を見出し運を引き寄せて、事業として育てるか

が、経営トップの重要な使命であると考えます。

近年、市場が急拡大している車載機器部品の分野においては、欧州の自動車市場をいち早く開拓してきたことが全世界規模の事業へと広がっている状況です。特に当社グループの特長はサプライチェーンの中で、部品メーカーとしてありがちなTier2にとどまらず完成車メーカー様の直下に位置するTier1として機能している点です。そのため、お客様の情報をいち早くつかむことができ時代の先を見すえて求められる製品を迅速に提案できる利点があります。また、当社グループはマイクなど多岐にわたるデバイスをモジュールに組み上げてお客様に提案することを得意としており、この点をさらに強化していくことで競争優位性を高めていく考えです。

現在、こうした強みを発揮しつつ次世代技術の開発を加速させています。これまでの歴史を見て思うことは、デバイスの明日を追求することで市場がついてくるということです。たとえば、スマートフォン向けに開発したマイクが、車載機器部品として採用されるといった事例が多数生じています。「時代の一步先を進むデバイスが市場を連れてくる」という信念のもと、次世代技術の開発にさらに注力してまいります。

コロナ禍と半導体不足が 2021年度の業績に影響

直近の経営環境で影響が大きいのはやはりコロナ禍です。当社グループでは世界各地の生産拠点で感染拡大の影響を受け、対応に全力を尽くしてきました。もっとも、感染者が出た工場では現地の従業員がウイルスの封じ込めに尽力した結果、早期に収束したことで大事には至りませんでした。一方で、コロナ禍を背景に世界のサプライチェーンが混乱する中、半導体不足という大きな問題に直面しています。これについては、経営への影響を注意深く見守る必要があると考えます。

2021年度の業績につきましては、売上高が前年比11.3%減、営業利益が同5.3%減となりました。経常利益及び純利益は円安による為替差益などでカバーできたものの、ステークホルダーの皆様にご覧いただける数字とはなりません。もっとも、業績のマイナス要因としてコロナ禍と半導体

不足の二つが明確であることから、2022年度以降事態の収束と当社グループでの対応によって回復が見込まれると考えます。

「伸びる市場、伸びるお客様」の開拓に向けて 新たな技術、製品の提案をさらに促進

今後の成長戦略については、アミューズメント関連をはじめ移動体通信関連、自動車関連という3本の柱をさらに太くするのに加えて、新規分野の育成に注力していく考えです。そのうち、自動車関連については事業が拡大しているとはいえまだ成長の入り口に差し掛かったばかりと捉えており、その意味で今後の伸びしろは相当に大きいと見込んでいます。

そして、自動車という巨大市場を攻略していく上では、車載向けに新たなデバイスを他社に先駆けて市場に投入できるかが成否の鍵を握っています。新たなデバイスの開発は、自動車関連の事業拡大にとどまらず新規分野の育成にも多大な貢献をもたらすものです。すでに医療やヘルスケアなどの分野を開拓中であり、新たな事業の柱に育ててまいります。

長年にわたりエレクトロニクス業界に関わって感じることは、この産業は拡大することはあれ、縮小することはないということです。もちろん、短期的には様々な要因で一時、成長が止まるかもしれませんが、しかし、中長期で見てエレクトロニクス製品は暮らしや産業の中にますます浸透していきます。

その中で、当社グループが追求すべきは「伸びる市場、伸びるお客様」の開拓であります。過去の成長においてもそうであったように、我々は伸びる市場とお客様を世界規模で探してきました。併せて、伸びる市場とお客様に対して新たな技術や製品を提案し続けてきました。今後も、この活動をさらに広げていくことが成長戦略において重要な点と捉えています。たとえば、2021年には次世代の太陽電池と目される、ペロブスカイト太陽電池事業に参入し、開発に取り組んでおります。事業として育成していくのは月日を要するものの、将来に向けて期待できる分野です。

価値創造ストーリー

今後、新しいことに挑むホシデンを世界に向けて訴求することは、新たな市場を開拓する契機となります。また、新たなニーズに応えるために既存のデバイスに付加価値をもたらすことで、収益性に富んだ製品を生み出すことも可能です。エレクトロニクス業界にはこうした無限ともいえる可能性があり、当社グループとして広大な市場を確実に開拓していくことでステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

時代の変革を見すえて 新たなデバイスの開発、市場の開拓に注力

コロナ禍の約2年において企業経営に対する大きな障害が生じた反面、5年先、10年先を見込んでいた技術が世の中に相次いで登場しています。さらに、技術の壁が生じていた領域において、ブレークスルーが生じて従来とは異なる技術の流れが生まれています。当社グループとしても、時代の変革を見すえて、新たなデバイスの開発、市場の開拓に注力していかねばなりません。私としては、将来に向けてやりたいことが山積している状況で、できることもまた無数にあると確信しているところです。

エレクトロニクス業界の将来像については、今日の延長線上にこそ明日があるというのが私の基本的な認識です。言い換えると、化学業界のようにある日、突然革新的な技術が生まれて産業が一変するということはありません。当社グループは現在の強みを活かしつつ、お客様のニーズに応えることで新たな活路を見出していきます。しかし一方で、エレクトロニクス業界の進歩は速く、今日の延長線上と言いながら上を目指すための階段の一段一段が高くなるばかりです。当社グループとして、要求度がますます高くなる中でそれに応えるデバイスを生み出すことに邁進してまいります。

コスト及びリスク、 安定供給に配慮した最適地生産の追求

当社グループは、世界規模で最適地生産を展開しており、高品質は申すまでもなくコストやスピードの面においても競争力を継続的に強化して

います。もっとも、メイド・イン・マーケットについては、世界の情勢が大きく変わる中で、考え直す必要があります。従来、市場のあるところで生産し販売するのが正解でありましたが、今後はコスト及びリスク、安定供給に向けたBCP(事業継続計画)などを加味していく必要があります。ただし、当社グループの市場の中心が、日本国内ではなく海外にあるという点は動かすことのできない事実です。こうした条件を踏まえて、時代に即した最適地生産のあり方を追求していく考えです。

併せて、生産において重要な課題は自動化、省人化です。今後、世界中で人件費が高騰し人手不足が進む中、各生産拠点において早急に対応していきます。ただし、注意すべきは自動化、省人化に向けて設備を導入するに従って、稼働時の電力消費量が増えるという点です。これに関して環境への対応とのバランスをとった経営が欠かせません。

脱炭素に向けた取組を グループ全体で加速

製造業に携わる企業として環境への対応、特に脱炭素に向けた取組が重要課題であるのは申すまでもありません。これまで、全生産拠点においてISO14001の認証取得をはじめとして、地球環境に配慮した製品設計や生産活動、グリーン調達、RoHS指令、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクルなどの環境負荷の低減に向けて、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組んできました。メーカーとしてなすべきことは、全て真摯に対応してきたといっても過言ではありません。

そして、当社グループを挙げて脱炭素に向けて真摯に取り組んでまいります。しかしながら、理想を実現するためには時間とコストがかかる上、組織全体でものづくりの発想を変えていかねばなりません。従来、当社グループがものづくりで重点的に取り組んできた省エネルギーは、いわばお客様のニーズに応えるものでした。これに対して、脱炭素、カーボンニュートラルは社会のニーズに応えるべきものです。大変大きなテーマであるとともに、中長期の観点から継続的に挑むべき



課題です。

この課題に対応するため、当社グループとしてサステナビリティ委員会を中心としてカーボンニュートラルに向けた道筋を明らかにしていく考えです。加えて、当社グループのサプライチェーンに関わる仕入れ先や協力会社の方々などを含めて、全体で取り組んでいくことが重要と考えます。

海外拠点における 現地人材の活用が着実に進行中

中長期の持続的成長に資する経営基盤の強化については、コーポレート・ガバナンスの推進、人材基盤の強化に力点を置いて活動を進めています。ガバナンスの推進では、プライム市場への上場を念頭にコンプライアンス体制をはじめ、CSR体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制などの充実で企業価値の増大に努めてきました。今後は、コーポレート・ガバナンス・コードへの対応を基本として、経営基盤の強化に継続して注力してまいります。

人材基盤の強化に関しては、従来、事業のグローバル化に尽力してきたことで海外拠点における現地人材の活用が進んでいます。研究開発に関しては、業務の性格上日本国内を中心に据えざるを得ない一方、生産やお客様とのリレーションの面

では、日本人が常駐せず現地の人材だけでオペレーションが完結している現地法人が多数存在します。この中には売上高を大きく伸ばしているところもあり、人材基盤の強化やダイバーシティの推進という面で奏効していると自負しています。

企業価値の向上を目指して 前進してまいります

当社グループの属する電子部品業界では、2022年の上期はコロナにより中国で生産がストップし、半導体が不足するといった向かい風が強く吹いています。しかし、コロナについては収束の方向に向かっており、半導体についても先行きの見えない面があるものの市場は改善傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループの上期の業績は当初の想定を上回る見込であり、下期においてはさらに伸ばしていきたいと考えます。

なお、当社は株主に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、配当性向につきましては安定した事業の継続実施とともに、30%程度を目指してまいります。

今後、これまで申しました諸施策を通じて、企業価値の向上を追求してまいります。つきましては引き続きステークホルダーの皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

成長戦略

エレクトロニクス市場の急速な発展に的確に対応してグループとしてのさらなる成長を追求してまいります。

代表取締役副社長 北谷 晴美



ホシデングループは、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と徹底した品質管理体制に支えられた高品質な製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス市場の発展に貢献しています。今後も、培ってきた強みを活かして、成長戦略を展開していく考えです。そして、クラウドを活用したAI技術やADAS（先進運転支援システム）技術などの急速な発展にともなって、高度化、多様化する市場に対して、独創性の高い技術及び付加価値の高い製品を通じてお客様の企業戦略をサポートすることで、グループとしてのさらなる成長を追求していきます。

今後、車載関連及び移動体通信関連、アミューズメント関連の3つの柱を中核分野として、製品の開発をさらに加速していく考えです。加えて、3つの柱で培った技術基盤を活かして、医療・健康関連、IoT（全てのものがインターネットにつながる）関連といった新規分野の開拓に積極的に取り組んでまいります。

一方、環境活動については、全生産拠点でISO14001の認証を取得するなど地球環境に配慮した活動を踏まえて、製品の環境管理物質の削減・全廃、省電力化、軽量化を推進し、脱炭素化も含め環境負荷の低減対策に取り組んでまいります。

自社のコア技術を再点検&進化させることで、新技術の開発を加速し、製品力の向上と強化を図る

- 既存コア技術を伸張させ、技術のさらなる深化・変革・拡充を推進し、今後の市場が求める新製品開発に全力を注ぐ
- 優秀な技術者の採用を拡大するとともに、現技術者においてもスキルアップを図ることで、会社の技術レベルを向上し、競争力をつける
- 技術力の向上により、市場が求める最先端技術を使った自社製品の幅を広げ、市場シェア、売上、利益の拡大を図る
- 先行開発と製品化のスピードを上げることで、オンリーワン製品を一つでも多く量産をスタートさせ、特許の先行取得を目指す

コア技術を磨いて深化・変革・拡充を推進し、訴求力のある新製品開発と、受託・生産サービスを強化

ホシデングループにおけるコア技術としては、機構設計技術をはじめ、高周波設計技術、音響設計技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術、シミュレーション技術、解析技術、ソフトウェア開発、EMC対策設計技術、センサー開発・応用技術など、多岐にわたる技術を蓄積している点が強みです。今後、これらの深耕を図るとともに、グループでの共有を促進することで、市場ニーズに対応した独自技術製品の開発につなげてまいります。

一方、生産においては産業用ロボットの活用などを通じて、自動化・省人化の課題についてスピード感を持って進めることでコストの削減、品質の安定化を進めていく考えです。



変貌し続ける社会情勢を見極めながら、新製品の開発によって市場シェアの拡大を図る

成長戦略を通じて開拓に注力している市場としては、安全、安心、快適を追求し高度化する自動車関連をはじめ、移動体通信関連、アミューズメント関連、医療・健康・美容機器関連、with/afterコロナ関連機器、5G関連機器、防災関連機器、IoT関連機器などを挙げることができます。今後、グループ内での技術開発・生産・販売の連携を強化しつつグローバルな視点をもって展開してまいります。

また、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図ることで、電子機器の高性能化、多機能化、高速伝送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化などの技術トレンドに対応する高付加価値をもつ新製品を追求し、開発のスピードアップ・効率化に積極的に取り組み、新規市場・新規顧客の開拓を進めてまいります。



新製品開発において、環境問題・社会問題の解決に貢献

環境問題に対しても、ホシデングループ、全部門が一丸となって取り組んでまいります。

自社生産したペロブスカイト太陽電池を活用することで、機器の省エネ化をサポートすることができます。例としては、充電器やIoT端末、センサー機器、リモコン等、既存製品のバッテリーの長寿命化、ひいては電池レス化の実現を目指します。

また、材料メーカーともコラボレーションし、機能を損なわない新規エコ材料の開発を推進し、自社製品へ積極採用することで、環境対応製品を増やし、部品レベルから脱炭素に貢献してまいりたいと考えています。

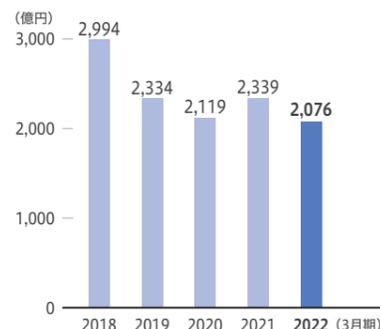
- SDGsへの対応
高速伝送コネクタにも使用できるエコ材料の開発
- カーボンニュートラル
太陽光シートを活用した充電器などの省エネルギー製品の拡充
- 省エネルギーへの貢献
WEB会議やVR、シミュレーションの活用による業務効率化の推進
- リサイクルの推進
再生材・バイオプラスチック等をメインに使用した環境対応製品の拡充
- 地球環境破壊への対策
環境負荷を低減させるため、DXの推進による開発期間の短縮

財務・非財務ハイライト

財務データ

売上高

2,076 億円



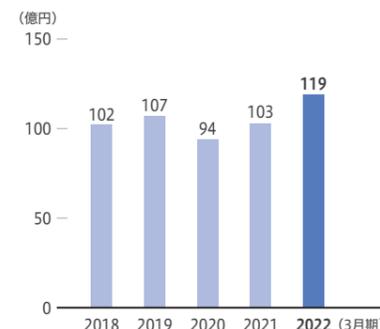
営業利益・営業利益率

営業利益 **117** 億円
営業利益率 **5.6** %



親会社株主に帰属する当期純利益

119 億円



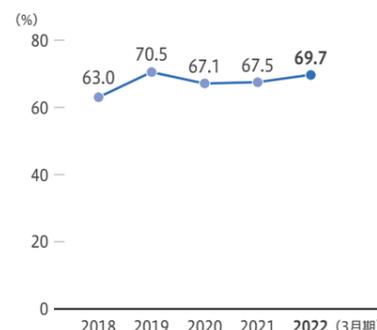
自己資本利益率(ROE)

10.4 %



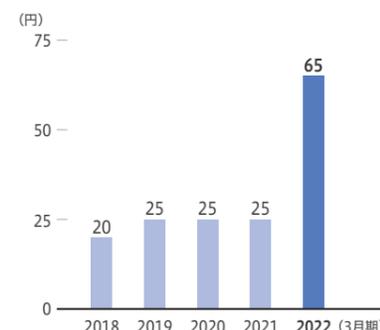
自己資本比率

69.7 %



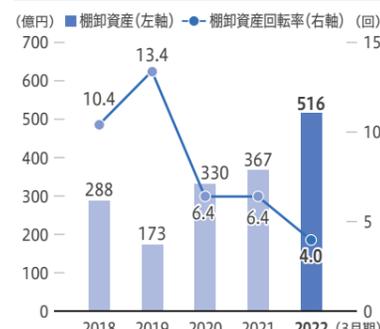
1株当たり配当額

65 円



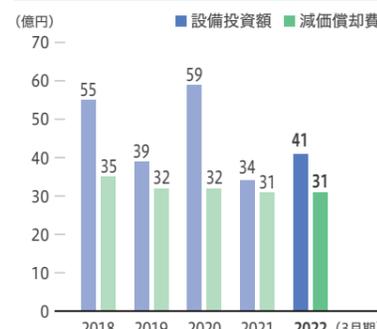
棚卸資産・棚卸資産回転率

棚卸資産 **516** 億円
棚卸資産回転率 **4.0** 回



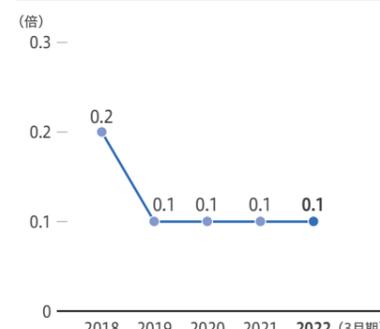
設備投資額・減価償却費

設備投資額 **41** 億円
減価償却費 **31** 億円



D/Eレシオ

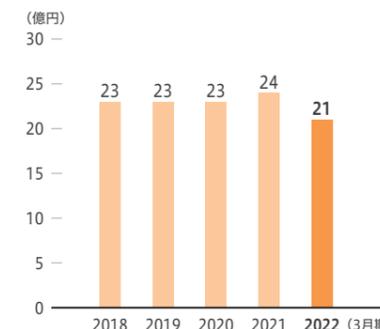
0.1 倍



非財務データ

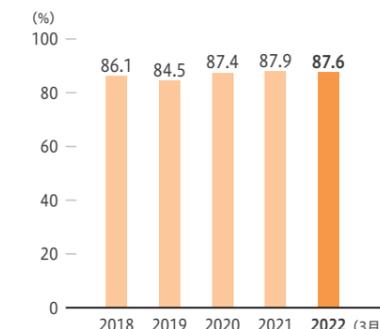
研究開発費

21 億円



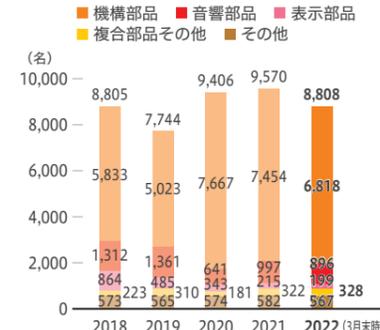
海外従業員比率

87.6 %



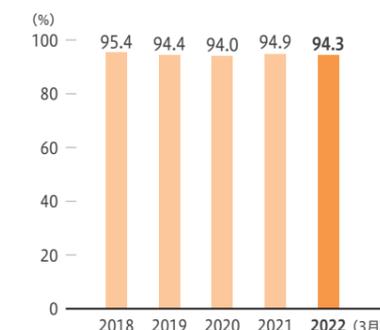
セグメント別従業員数

8,808 名



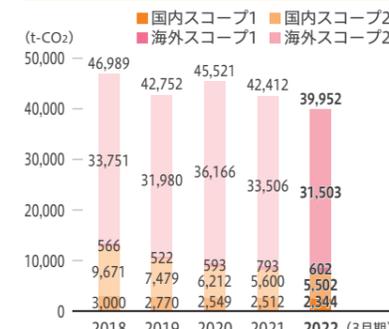
海外生産比率(推計値)

94.3 %



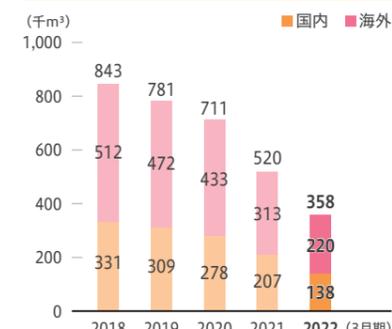
CO2排出量 [スコープ1、スコープ2]

国内スコープ1 **2,344** t-CO₂
国内スコープ2 **5,502** t-CO₂
海外スコープ1 **602** t-CO₂
海外スコープ2 **31,503** t-CO₂



水使用量

国内 **138** 千m³
海外 **220** 千m³



廃棄物発生量とリサイクル率

廃棄物発生量 **897** t
リサイクル率 **67.6** %



機構部品

主な取扱製品
コネクタ
ジャック
スイッチ等



車載関連向け製品の拡充により長期安定的な成長を目指す。

2022年3月期の概要

前年同期比で、移動体通信関連向けは受注が回復し増収となったものの、半導体不足などの影響によりアミューズメント関連向けや車載関連向けは減収となりました。

この結果、売上高は1,772億円、営業利益は90億円となりました。

取組

車載関連向け向け製品に関しては、ADAS関連はもちろん、自動車のEV化にともない必要となる部品需要の拡大に向け、高速伝送用コネクタ、EV用大電流コネクタ、多連コネクタなどの製品化と拡販を推進します。また、車載関連向け以外にも、医療、健康、衛生、産業機器の高機能化にともない必要となるコネクタを中心とした機構部品の開発、製品化、拡販も進めていきます。

売上高と営業利益の推移



TOPICS

高速信号(6Gbps)対応 車載カメラ用フローティング機構付き同軸コネクタ リアケース Assy

ホシデンは、高速デジタル信号伝送用に「車載カメラ用フローティング機構付き同軸コネクタ リアケース Assy」を開発しました。

カメラモジュールは基板構成が1枚の場合、リアケース Assy(出力コネクタ側)とレセプタクル(基板側)が嵌合ズレを起こしやすいため、嵌合時の位置ズレを吸収できるフローティング構造が求められます。

本製品は、独自のフローティング構造により、レセプタクルとの嵌合位置ズレに対し、接続部中心から水平(XY)方向に半径0.4mm以内の位置ズレに従動し、垂直(Z)方向に±0.5mmの位置ズレを吸収嵌合できます。また、当社小型レセプタクル(CMS2200)との組み合わせにより嵌合に柔軟性を持たせた上で基板占有面積の省スペース化にも貢献します。

さらに、プラグ部分にはEMC特性に配慮した全周囲に継ぎ目の無いGNDシェル構造と、リアケース内部を遮蔽する独自構造のシールドケースを設け、インピーダンスマッチングにより優れた反射特性を有しており、次世代SER/DES(SERializer/DESerializer)の高速信号伝送(6Gbps)を可能にしました。

パッキンによる単体防水構造を持ち、信号出力側の嵌合部形状はISO20860に準拠しFAKRAコネクタとの嵌合が可能。ブラケットとの固定形状や基板との電氣的接続形状についてはご要望に合わせてカスタム形状にも対応します。



音響部品

主な取扱製品
マイクロホン
ヘッドホン
ヘッドセット
スピーカー
レシーバー等



音響向け製品の拡充により利益率の改善を目指す。

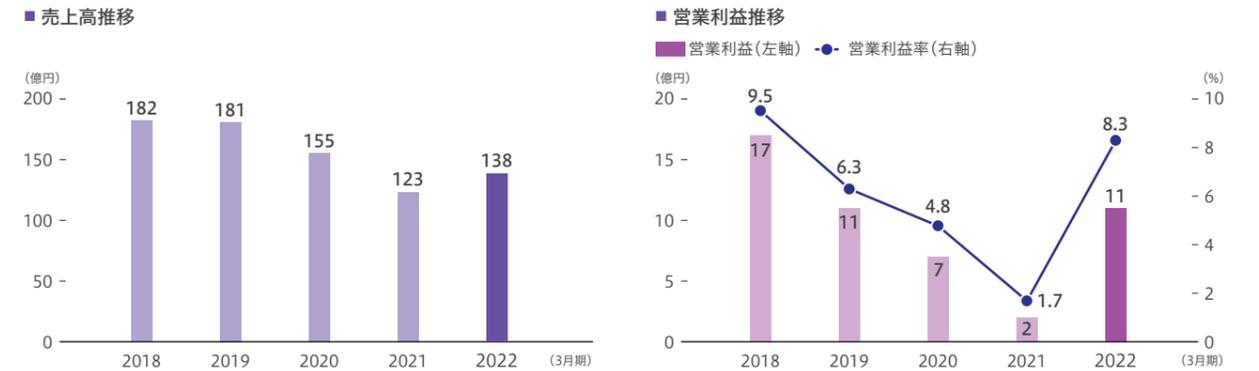
2022年3月期の概要

移動体通信関連向けは減収となったものの、車載関連向けの受注が回復したことにより増収となりました。この結果、売上高は138億円、営業利益は11億円となりました。

取組

ハンズフリー通話、音声認識用途として超広帯域指向性マイクや、スピーカーを含めた音声入出力複合ユニットの自動車内への搭載が進んでいることから、これら車載関連向け音響製品の開発、製品化、拡販を進めていきます。また車載関連向け以外にもVR市場向けに臨場感のある高性能ヘッドセットや振動デバイスも製品化を進めていきます。

売上高と営業利益の推移



TOPICS

世界初IPX9K対応 完全防水 無音孔マイクロホンユニット

マイクロホンユニットは、ボディに集音用の音孔を設けているため防水性能を持たせることが困難でしたが、無音孔のボディで、従来のマイクロホンユニットと同等の音響特性を確保した「IPX9K対応 完全防水 無音孔マイクロホンユニット」を開発しました。

完全防水のため屋外での設置が可能で、車室外に取り付けた場合、高圧洗浄機で洗車しても内部に浸水しない防水性能を確保しています。屋外機器をはじめ、音声認識技術と組み合わせることにより、幅広い用途で利用できます。



表示部品

主な取扱製品
静電容量式タッチパネル



ペロブスカイト太陽電池など、新たな事業領域を開拓し、長期安定的な成長を目指す。

2022年3月期の概要

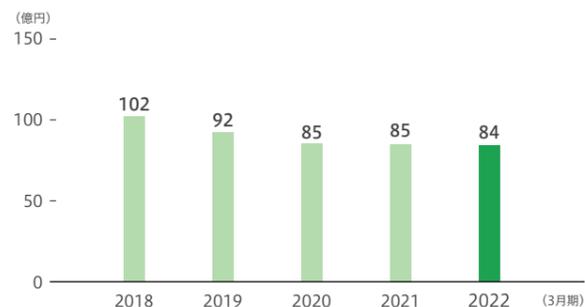
車載関連向けについては増収となったものの、家電関連向けが半導体不足から受注減となりました。この結果、売上高は84億円、営業利益は2億円となりました。

取組

可視光域の波長を強く吸収するため低照度下(屋内照明)でも高効率な発電が可能であり、また低温プロセスが可能のため製造工程でのCO₂排出がほとんどなく、環境にやさしいペロブスカイト太陽電池の開発を進め、早期に量産化を実現します。また、ワイヤ描画技術を使った車載向けシートヒータ、触覚のある非接触タッチインターフェイス等も開発、製品化を急ぎ、拡販を進めていきます。

売上高と営業利益の推移

売上高推移



営業利益推移

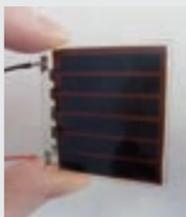


TOPICS

ペロブスカイト太陽電池事業に参入

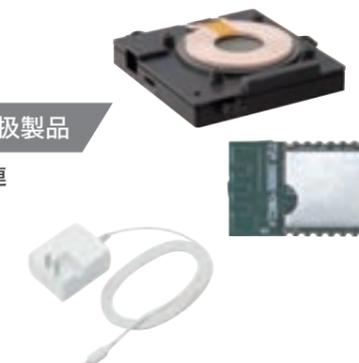
ホシデンは、次世代の太陽電池と目される、ペロブスカイト太陽電池事業に参入します。現在、太陽電池で主流のシリコン系太陽電池は、部材のシリコンウェハーを製造する際に高温プロセスを必要とするため製造過程の電力消費量が大きく、材料に鉛物を用いるため生産コストも割高でした。ペロブスカイト太陽電池は、低温プロセスにより製造されるため、製造過程の電力消費量も小さく、主に有機材料を用いるため生産コストの抑制が期待できます。関係会社である、ホシデンエフディ(滋賀県)が有するタッチパネル製造ラインは、ペロブスカイト太陽電池生産との親和性が高いため、既存設備の有効活用が可能です。また将来的には、海外拠点の韓国及びベトナムにて有する、フィルム基材タッチパネルの製造ラインを活用することにより、フレキシブル太陽電池の量産も視野に入れています。ペロブスカイト太陽電池は、従来の有機系太陽電池よりも変換効率が高く、シリコン系をも上回る性能が各研究機関から報告されており、軽量で柔軟性があるため、モバイル機器やIoT機器向け用途に適し、今後の用途拡大が期待されます。

2021年度にサンプル展開を行い、2022年に量産機の導入を行い、2023年からの量産を目指します。



複合部品その他

主な取扱製品
無線機器関連
充電機器関連



無線技術を中心に競争力向上を目指す。

2022年3月期の概要

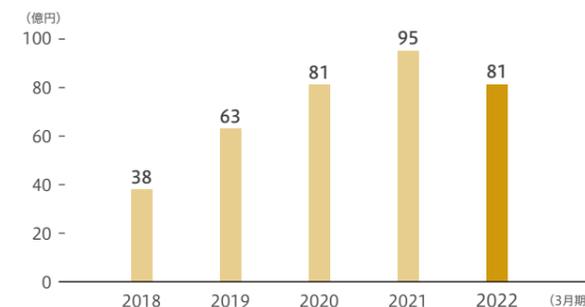
半導体不足が影響し、健康機器関連向けで受注に見合う生産を上げることができなかったことが影響し、減収となりました。この結果、売上高は81億円、営業利益は12億円となりました。

取組

現在、医療機器関連向けの無接触充電機器を生産しておりますが、車載関連向けや産業機器関連向けの製品に関しても、積極的に取り組んでいきます。また、高性能化するバッテリーに向け、高電力、高容量、高速充電に対応した充電器の開発、製品化を急ぎ拡販を進めていきます。ホシデンが持つデバイス技術、製品を活用した無線、音響、充電機能を持つ複合製品も積極的に開発し、特にセンサーとして使える応用製品に力を注いでいきます。

売上高と営業利益の推移

売上高推移



営業利益推移



TOPICS

低消費電力タイプの車用ドアハンドルタッチセンサモジュール

ドアハンドルに触れることにより、ドアの開錠信号を出力できる低消費電力タイプの静電容量式タッチセンサモジュールを開発しました。軽自動車や電気自動車などバッテリー負荷を軽減させたい車のドア開錠システムに向けており、厚さ5.6mmの薄型タイプで、防水構造を持っています。



Environment

環境

関連するSDGs



基本的な考え方

「環境世紀」と言われる21世紀、限りある地球資源を有効に使い、廃棄物をリサイクルする循環型社会システムの実現ともに、環境汚染防止のため工業製品の含有物質管理が進められています。また、地球温暖化が社会的な課題となっている中、脱炭素社会に向けた企業の取組が求められています。

ホシデンは、日本はもちろん、アメリカ、イギリス、ドイツ、マレーシア、シンガポール、韓国、中国、タイ、ベトナムの10カ国に生産、営業拠点を展開しているグローバル企業として、環境保全を地球的な視点で捉え、全ての生産拠点で国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムの運営を行うとともに、グループ全体での目標を定めた取組を行っています。

また、それぞれの生産拠点では、その地域や国々の事情に配慮した環境保全を推進し、地域社会やお客様からの要求を考慮した継続的な活動に取り組んでいます。

さらに、材料に含まれる物質管理を含め、製品設計段階から製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減にも独自の視点で取り組んでいます。

ホシデンは、これからも全ての企業活動において環境を考え、社員一丸となって環境の継続的改善を図り、豊かな社会づくりに貢献していきます。

ISO 14001 環境方針

私たちは「地球環境保全が人類共通の重要課題」とするホシデングループの経営理念に基づき、事業活動のあらゆる場面において生物多様性の尊重や地球環境に配慮し行動する。

1. 全員参加による環境保全活動を推進し、継続的に改善する。
2. 環境関連の法規制や社会の要求事項を遵守し、汚染予防と環境負荷の低減に取り組む。
3. 環境に配慮した製品開発・設計を推進する。
4. 地球温暖化対策は企業の取り組むべき内容として認識し、グループとしてこれに取り組む。

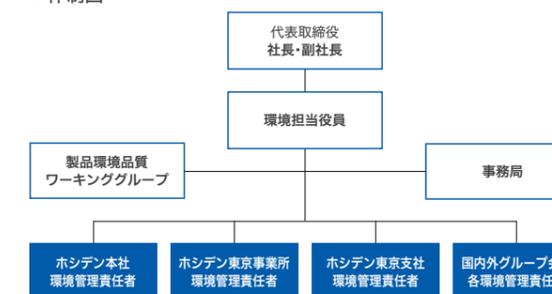
2022年4月1日
ホシデン株式会社
代表取締役社長 古橋 健士
代表取締役副社長 北谷 晴美

環境マネジメント体制

ホシデングループは、最高経営層の直轄の組織である環境管理委員会にて、環境保全活動に関する方針・目標・施策などを審議・決定しています。その内容を各事業所に周知し、グループ共通の環境方針に基づいて環境負荷低減活動に取り組んでいます。

また、国内外の各事業所では環境管理責任者を任命し、事業所ごとの環境影響評価に基づく固有の課題も取り入れて環境保全活動を実施しています。

■ 体制図



環境マネジメントシステム

ホシデングループは国内外の全生産事業所で、国際規格のISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築しています。なお、2019年には東京事業所を除く国内グループで統合認証を取得し、ガバナンスの強化を図っています。

そのシステムの中では環境管理計画を作成・実行し、内部環境監査でチェックして、問題点を改善しています。さらに、経営層によるシステムの見直しを行い、改善指示された内容を次の環境管理計画に反映させていくことで、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを確実に回し、継続的な改善につなげていきます。

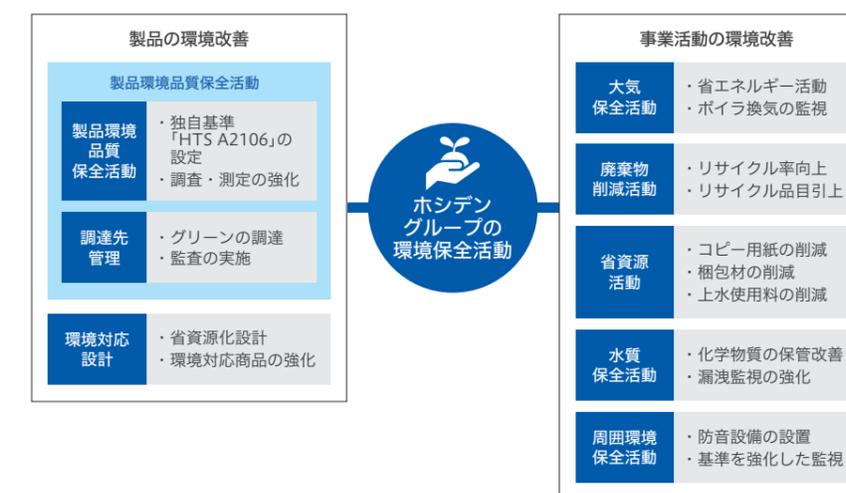
法規制の遵守

法規制を遵守することは、環境マネジメントシステムを構築する上で基本となることです。そのため、グループ各社では、立地する国・地域の法規制・条例などについて、自社に該当する法規制とその変更についての情報を把握し、必要な対応を行うことで法規制の遵守に努めています。また、グループ各社では環境汚染を事前に阻止するため、法規制で定められた基準値より厳しい自主基準値を設定し、監視に努めています。

グループでの取組

ホシデングループでは、次のような環境改善活動に対して、グループ各社が取組目標を設定し活動しています。また、製品に含まれる環境管理物質の削減・全廃は本社主導で対象物質を定め管理しています。

■ 製品・事業活動の環境改善



価値創造の源泉

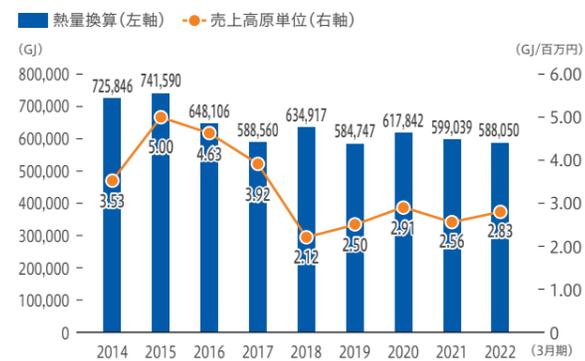
環境

気候変動への取組

ホシデングループでは、2016年度より電機・電子業界「低炭素社会実行計画」に参加し、業界目標に準拠した事業活動におけるエネルギー効率の改善に取り組んできました。2021年度からは「カーボンニュートラル行動計画」に名称を変更し、エネルギー原単位改善率年平均1%以上の継続的な取組、さらにはCO₂排出量削減の挑戦的目標(2030年度末までに2013年度基準で46%程度の削減)に向けた取組を推進しています。

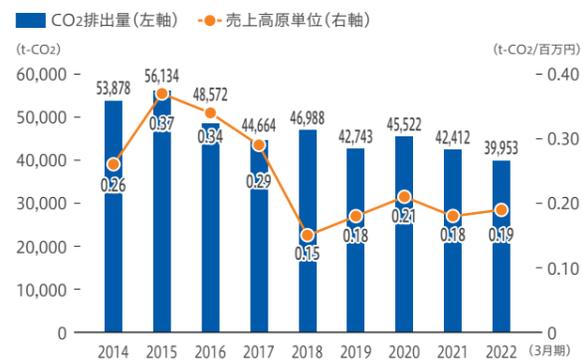
CO₂削減を全従業員参加の活動として捉え、排出量の少ない設備への代替などを進めるとともに、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、不必要な照明・機器の停止、アイドルングストップの推進などを実施し、省エネ化を進めています。

■ 使用エネルギー(GJ)と売上高原単位



※ホシデングループでの電力・燃料使用量を熱量換算したエネルギー使用量合計の推移です。

■ CO₂の排出量と売上高原単位



※ホシデングループでの電力・燃料使用量を二酸化炭素換算したCO₂総排出量の推移です。

環境管理物質対策

環境管理物質の製品への含有、工程での使用を削減・全廃することは、環境保全のための重要課題と位置づけ、改正RoHS指令やREACH規則等の法規制に対応してきました。今後も当社が設定した環境管理物質の管理方針に基づき、製品設計段階から環境にやさしい製品作りを進めていきます。

また、製品に含まれる環境管理物質の含有を調査するためにXRF測定装置(波長分散型蛍光X線測定)を主要生産拠点に設置、さらにフタル酸エステル・特定臭素系難燃材の含有率分析のためGC-MS(ガスクロマトグラフ質量分析計)を導入し、自社で含有物質の成分分析ができる体制を構築しています。



XRF測定器



GC-MS測定器

グリーン調達への取組

ホシデングループでは製品に含まれる環境管理物質の削減・全廃のため、環境管理物質管理基準となる「HTS A2106」に基づき管理方針を立て、グループ全体で取組んでいます。しかし、当社の製品はグループ会社だけで作られるものではないため、調達先様においても、一緒に取組んでいただく必要があります。そのため、当社に部品・材料を納入していただいている業者の方々を対象とした説明会を実施し、ご理解の上ご協力いただいています。

また、主要な調達先様においては調達先様自身による内部監査、当社による監査を実施し、環境管理物質の管理がスムーズに行えるようチェックを行っています。



調達先への説明会

TCFD提言への取組

ホシデングループは、気候変動が事業に与えるリスクと機会が経営上の重要課題であるという認識のもと、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に沿った取組を展開し、積極的な情報開示を進めていきます。

ガバナンス

気候変動に係るリスク及び機会への対応については、代表取締役社長を責任者とする「サステナビリティ委員会」において、基本方針の策定、中長期的な計画の立案、TCFDに基づく情報開示等の検討を進めるとともに、定期的に取り締役に報告しています。サステナビリティ委員会は気候変動に関する課題を担当する執行役員を委員長として、生産管理部門、経営管理部門、環境管理部門、技術管理部門、総務部門の責任者により構成されており、ホシデンの気候変動に対する全体的な戦略を統括し、温室効果ガス排出量削減目標の設定や再生可能エネルギーの導入などを検討しています。

■ 気候変動関連のガバナンス体制



リスク管理

リスク管理規定において、ホシデン及び関係会社の事業目的の達成を阻害する可能性のある要因をリスクと定義し、リスクが顕在化することにより当社グループに与える損害を最小限に抑え、当社グループを取り巻く顧客、取引先、従業員、周辺地域などの利害関係者に重大な悪影響を及ぼさないようにすることを、リスク管理の基本方針としております。

識別されたリスクは、適切に分類し、事業への影響度や発生頻度によって評価を行い、重要性の大きさに応じた対応策を検討し実施しております。リスク管理委員会は、リスク管理体制が有効に機能しているかを継続的に監視し、取締役会に報告しています。

気候変動による自然災害の増加を抑えるべく、各国が取組を加速させていく中で、企業の対応が問われ、ステークホルダーの要求に応じていくことも企業存続の鍵になると考えております。

指標と目標

ホシデンは地球温暖化に対して、企業の存続にかかわる大きな問題であると捉え、グループ全体で地球温暖化防止に取り組む必要があると考えており、グループ全体のCO₂排出量の把握と削減目標を掲げて、温室効果ガスの削減に取り組んでいきます。中長期目標の達成に向け、エネルギーの脱炭素化や省エネ活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■ CO₂排出量削減目標(Scope1,2)

- ・中期目標:2025年度末までに売上高原単位で2013年度比20%削減
- ・長期目標:2030年度末までに2013年度基準で46%程度の削減に挑戦する

Social

社会

関連する
SDGs



基本的な考え方

社会の持続可能な発展と、ホシデングループ(ホシデン株式会社及びその関係会社)の持続的な価値創造と競争力の向上を目指し、2007年に「公正取引・倫理的な経営」、「人権・労働」、「安全衛生」、「環境保全」等について企業の社会的責任(CSR)に関するホシデングループ行動規範を策定いたしました。ホシデングループは、顧客及び社会に必要な製品を生産し供給するという企業本来の社会的責任に加え、関連する法令及びこの行動規範を遵守し、信頼される会社であり続けるため、健全な事業活動を進めてまいります。

公正取引・倫理的な経営

責任ある鉱物調達に関する基本方針

公正取引・倫理的な経営に関する事項の一つとして、ホシデングループは、原材料として重要な鉱物資源においてコンゴ民主共和国(DRC)やその隣接国を含む紛争地域や高リスク地域(CAHRAs)からの鉱物に対し、経済協力開発機構(OECD)の「紛争地域及び高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス付属書II」の趣旨に沿った活動を推進し、採掘等において強制労働や児童労働を含む人権侵害、環境破壊、資金洗浄などの紛争や不正な行為を引き起こす組織の資金源となる、これらの鉱物を使用しないことを基本方針とし、調達先と連携をとり、サプライチェーンの透明性の向上を図ります。

人権・労働

基本的な考え方

- ホシデングループは下記の事項を遵守し、人権及び従業員の労働的権利を尊重します。
- 全ての従業員をその自由意思において雇用し強制的な労働はさせません。また最低就業年齢に満たない児童労働者は一切雇用しません。
 - 全ての人の尊厳と権利を尊重し、人種、民族、国籍、性別、宗教などに基づく差別、及び虐待やハラスメントなどの非人道的な行為は行いません。
 - 所在国の法定最低賃金を保障するとともに、法令で定められた労働時間を遵守するため従業員の労働日数・時間・休日を適切に管理します。
 - 法令に基づく労働組合への加入や団体交渉などの労働者の権利を尊重します。

安全衛生

基本的な考え方

安全衛生に関する法令遵守はもとより、社員が心身ともに健康で安全に働ける職場環境を形成するため、様々な取組を行っています。

- 安全衛生パトロール実施による社内の危険・不衛生個所の抽出と改善
- 健康保険組合との連携による保健指導の利用勧奨
- PCログ記録を活用した労働時間管理、長時間労働抑制のための一斉退社時間やノー残業デーの設定
- 冬季の運転注意やインフルエンザ予防、熱中症への注意等時期に併せた社内周知の発信

その他様々な独自の取組を行っています。

また、扶養配偶者が受診した人間ドック費用の補助を行うなど、社員とともにそのご家族も健やかに過ごせるような制度も用意しています。

人材

ダイバーシティ

多様な人材の個性を尊重し、全ての社員が活躍できる職場環境の実現を目指しています。

- ①女性活躍…産休・育休後の復職率100%を維持、一般職から総合・業務職へのコース転換者は全女性社員の10%を占めるなど、長期間に亘り活躍できるフィールドを整えてまいりました。現在は新卒女性採用者の増加(採用者全体の10%以上)を目指しています。
- ②外国人採用…留学生採用枠を設定し、大学への求人活動を積極的に行っています。
- ③シニア社員の活躍…各々の社員の能力・志向・ライフスタイルに見合った定年後の再雇用制度の整備をすすめています。



人材育成

経営理念を実現するため、会社の経営・業績に貢献できる自主・自立・自己責任型の「強い社員」の育成を目指し、教育体系を目的別に以下のカテゴリに分類して人材育成に取り組んでいます。

- ①階層別教育…年次別、職位別に求められる知識やスキル、マインドの醸成を図っています。
- ②機能別教育…ロジカルシンキングやプレゼンテーションスキルなど、「強い社員」に欠かせないスキルのレベルアップを促します。
- ③グローバル人材教育…将来的な海外での活躍を視野に、グローバルマインドの醸成と語学教育を行っています。
- ④外部教育受講サポート…業務上必要となる専門知識やスキルの習得、社員の自己啓発を促進するため、受講費用を一部負担し、社外セミナーや通信教育の受講を支援しています。

健康保持増進に向けた取組

社員及びその家族が長く健康であり続けることで、安心して働くことができる職場づくりに取り組んでいます。

- 人間ドック受診時(本人及び配偶者)の基本コース料金、オプション料金を一部負担。
- ひとりひとりの社員及び配偶者に対する健康意識向上施策として、人間ドック受診結果に基づき医療機関での再検査や治療、特定保健指導の受診を個別に勧奨。
- インフルエンザ予防接種時(本人及び配偶者、子)の費用を一部負担。
- メリハリのある働き方を実現するために、「計画年休制度(年次有給休暇の取得予定日を設定)」、「フレックス休日制度(任意の稼働日を休日に設定)」を採用。計画年休の取得状況は人事部門にて月次で確認。
- ワークライフバランスの取れた働き方を実現するために、超勤時間の削減に向けて、①20時全館消灯・退社、②会社と労働組合による超過勤務時間削減のための会議を開催、等の取組を実施。
- 始業前に3分間体操を実施(「誰でもできる体操」を館内放送)。
- 社内クラブ活動に対して費用を補助することで、心身の健康増進に努めている。
- 一定期間勤務した社員に対して連続した休暇や奨励金を支給し、心身の休息の機会を提供。

地域社会への貢献

ホシデングループは、重要なステークホルダーの一つである地域社会と良好な関係を築き、共に発展していくことが必要不可欠であると考えております。地域社会への貢献を企業の社会的責任(CSR)に関するホシデングループ行動規範において明確に定め、グループ各社における活動の推進を図っています。

具体的には、地域における環境美化・清掃活動や資源回収活動への参加や地域活性化に関するイベント等への協賛など、地域を支援する協力を行っています。



大和川・石川の清掃

Governance

ガバナンス

関連するSDGs



基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と位置づけ、企業活動を支えている全ての利害関係者(ステークホルダー)の利益を重視し、株主価値の最大化を実現することが極めて重要であるとの認識を基本的な考え方として、取り組んでおります。

【基本方針】

- (1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダー(お客様、お取引先様、債権者、地域社会、従業員等)との適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会において透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定が行われるよう、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社はグローバル化等にもなるリスクの高まりに対し、健全に牽引する経営体制の構築、社外取締役によるモニタリングの実現を図るため、取締役会については、独立社外取締役を含んだ構成とするともに、業務の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化するために、執行役員制度を導入しています。

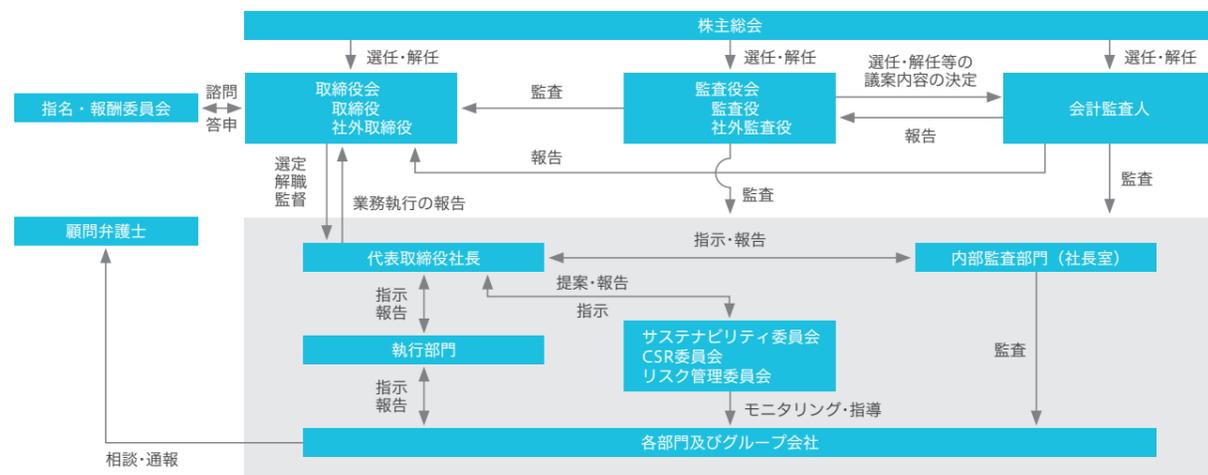
なお、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回(定時)開催するほか、必要に応じて臨時に開催することとしています。

取締役の職務執行については、定款、取締役会規則、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

また、当社は監査役制度を導入しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、経営の監視機能の面では、客観的立場から取締役の職務執行を監視する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

現時点における社外監査役の選任状況については、社外監査役がその経歴から培われた幅広い見識と豊富な経験に基づき、取締役会などの重要な会議への出席を通じて、独立した立場で当社の経営等に対して助言・提言をいただいております。この目的を十分に果たしていると認識しております。

■ 体制図



経営陣幹部及び取締役・監査役候補者の選解任

経営陣幹部及び取締役・監査役候補者の選解任方針については適確かつ迅速な意思決定、責任感とリーダーシップ、必要な知識・経験、適切なリスク管理、業務執行の監視及び会社の各機能と各事業部門をカバーできるバランス・能力を考慮し、適材適所の観点、並びに指名・報酬委員会からの答申を踏まえ、取締役会で指名・選任しております。

■ 社外取締役・社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
社外取締役 堀江 廣志	税理士としての専門的識見及び税務署長等を歴任された経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると判断しております。 また、2017年6月に社外取締役に選任されてからは社外取締役として適切な活動・発言を行っております。これらの豊富な知識及び経験を活かし、引き続き社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たして当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと考えております。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれなく、独立役員としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。
社外取締役 丸野 進	長年にわたる会社勤務で培った専門知識を有し、これをもとにした社会活動や教育活動の実績を有しています。 また、2015年6月に社外監査役に選任されてから退任するまでの間は社外監査役として、さらに、2020年6月に社外取締役に選任されてからは社外取締役として、適切な活動・発言を行っております。 また、これらの豊富な知識及び経験を活かし、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たして当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと考えております。 同氏は、当社の取引先の一つであるパナソニック株式会社の業務執行者(従業員)でありましたが、その取引額は連結売上高の1%未満と僅少であり、同社が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはないと考えております。したがって、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれなく、独立役員としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。
社外監査役 種村 隆行	長きにわたり金融機関に在籍し、その豊富な経験を活かして、客観的立場から取締役の職務遂行を監視していただけるものと判断しております。 同氏は、過去に当社の主要な取引先である株式会社みずほ銀行の業務執行者(従業員)でありましたが、現在は清和総合建物株式会社の参与であり、同行の意向に影響を受ける立場にありません。 なお、当社と同社の間には一切の利害関係はありません。 また、当社は同行のほか複数の金融機関との間で取引をしており、同行だけ特別な取引関係にあるわけではありません。 さらに、当社の総資産に占める同行からの借入金の割合は1%未満と僅少であり、同行が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはないと考えております。したがって、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれなく、独立役員としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。
社外監査役 丸山 征克	長年にわたる会社勤務により、技術者としてだけでなく、戦略及びマネジメント分野でも豊富な経験を有していると判断しております。これらの豊富な知識及び経験を活かし、社外監査役として客観的立場で取締役の職務遂行を監視していただけるものと考えております。 同氏は、当社の取引先の一つであるパナソニック株式会社の業務執行者(従業員)でありましたが、その取引額は連結売上高の1%未満と僅少であり、同社が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはないと考えております。したがって、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれなく、独立役員としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

経営陣幹部・取締役の報酬

当社の取締役の役員報酬については、「月額報酬」及び「取締役賞与」並びに「非金銭報酬」で構成します。「月額報酬」については、株主総会で総額の上限額を決議し、個人別の月額報酬の決定については、個々の職責、業績、リスクの大きさ等を総合的に判断し、指名・報酬委員会における諮問を経て、取締役会の授権を受けた代表取締役社長及び代表取締役副社長の協議により決定しております。「取締役賞与」については、業績指標を基礎として算定する業績連動報酬等ではありませんが、当期の業績と過去の支払実績、同業他社の状況を総合的に判断した上、株主総会で総額を決議します。個人別の賞与額の決定については、個人の営業成績や貢献度を勘案し、指名・報酬委員会における諮問を経て、取締役会の授権を受けた代表取締役社長及び代表取締役副社長の協議により決定しております。「非金銭報酬」については、2022年度より取締役(社外取締役を除く)を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。株主総会で決議された報酬限度額の範囲内、金銭報酬債権を現物出資させる方法により、譲渡制限付株式を付与することとし、個人別の支給時期及び配分については、指名報酬委員会の諮問を経て、取締役会の授権を受けた代表取締役社長及び代表取締役副社長の協議により決定します。

価値創造の源泉

ガバナンス

役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		業績連動報酬	非金銭報酬	その他の報酬		
				月額報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	319 (12)	—	—	269 (12)	50 (—)	8 (2)
監査役 (うち社外監査役)	19 (8)	—	—	19 (8)	—	4 (2)

- (注)1.取締役の報酬等の額は、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2.取締役の報酬等の額には、2022年6月29日開催の第72期定時株主総会に提出予定の議案「役員賞与支給の件」の役員賞与引当額50百万円を含めております。
- 3.株主総会決議による取締役の報酬限度額は月額25百万円以内であります。(ただし、取締役賞与並びに、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与等を含まないものとする。)
- 4.株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3百万円以内であります。
- 5.取締役の報酬等の総額及び月額報酬には、2021年6月29日開催の第71期定時株主総会終了の時をもって任期満了により退任された取締役2名分を含んでおります。
- 6.監査役の報酬等の総額及び月額報酬には、2021年6月29日開催の第71期定時株主総会終了の時をもって辞任された監査役1名分を含んでおります。

取締役会の状況

当社は取締役会の多様性を重視しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、必要な知識・経験・能力・国際性を備えた者を取締役候補者としております。取締役6名のうち2名の独立社外取締役を選任し、経営の透明性と客観性を高め、業務執行を監督するとともに、少数精鋭で迅速な意思決定を行っております。また、執行役員制度を導入し、取締役から執行役員等へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にして、業務執行のスピードアップを図っています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能向上を図るため、各取締役による自己評価を2021年度より実施しております。これに基づき取締役会全体の実効性について、取締役会において検証、評価を行った結果、当社の取締役会は適切に機能し、実効性が確保されていることを確認いたしました。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、独立社外取締役2名と代表取締役で構成します。同委員会は取締役会からの諮問を受け、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する事項、代表取締役の選定及び解職に関する事項、また当社取締役の報酬及び報酬限度額等に関する事項を決定し、取締役会へ答申します。

【構成員】古橋 健士(委員長)、堀江 廣志、丸野 進

社外取締役メッセージ



堀江 廣志

当社においては、良好なガバナンス体制が構築されていると思います。取締役会では、執行役員も参画して経営戦略や会社の現状についての情報の共有を図る仕組みが有効に機能しています。取締役会以外でも、社外役員の自由な質問に対して詳細な説明がされ、意見交換が行われています。それらに加えて、社内外のリスクを感知・即応できる体制を強化することでガバナンスの実効性向上が図れるものと考えます。コロナやウクライナ侵襲等の収束が見えない中、企業の競争環境が激変し、ビジネスモデルが変革していく局面となり、将来を見据えた新規事業の創造にどう挑戦するのか、自社の競争優位性の維持・強化をどうするのか、短期の収益目標達成に囚われることなく、当社の企業価値向上を実現するための中長期ビジョン等の後押しをすることが、社外取締役として重要な役割の一つであり、それらの取組を支えていきたいと思っております。



丸野 進

ホシデンの経営を拝見して第一に感じますのは、ガバナンスの良く効いた企業であるということです。コロナ禍の状況下、開催形態を臨機応変に対応させつつ取締役会が開催され、リスクマネジメントを含め、事業推進に向けたスピード感のある経営がなされています。何よりも「経営」と、研究開発、製造、営業、販売に至る「事業の現場」との距離が近く、技術力と現場物主義に基づく地道で着実な運営がなされていることが、ホシデンの強みの一つであると感じています。これまでホシデンは、総合電子部品メーカーとしての多岐にわたる技術を駆使し、社会と産業の発展に貢献してまいりました。経営環境の変化が激しい昨今、新時代における社会でのお役立ちを考えた時、新技術や新商品の開発による新事業創出がますます重要になると考えています。私は技術や開発の視点を中心に、新たなデジタル時代を切り開く新商品や新事業の開発、お客様のニーズに応えるイノベティブな提案型企業の実現に向け、微力ながら貢献してまいりたいと思っております。

役員紹介 (2022年6月29日現在)

取締役

代表取締役社長
古橋 健士

代表取締役副社長
北谷 晴美

取締役
堂地 龍

取締役
水田 兼正

社外取締役
堀江 廣志

社外取締役
丸野 進

監査役

常勤監査役
本保 信二

社外監査役
種村 隆行

社外監査役
丸山 征克

スキルマトリックス

ホシデングループの中長期的な経営戦略を達成するために、特に期待する分野を①企業経営・経営戦略、②技術・研究開発、③営業・マーケティング、④製造、⑤国際性、⑥財務・会計、⑦法務・リスク管理と定義しています。個々の取締役のスキルについても適切に配置しており、その一覧は下記の通りです。

	氏名	分野						
		企業経営・経営戦略	技術・研究開発	営業・マーケティング	製造	国際性	財務・会計	法務・リスク管理
取締役	古橋 健士	●	●	●	●	●		
	北谷 晴美	●	●	●	●	●		
	堂地 龍			●		●		
	水田 兼正			●		●		
	堀江 廣志 社外/独立	●				●	●	●
	丸野 進 社外/独立		●			●		●
監査役	本保 信二					●	●	●
	種村 隆行 社外/独立					●	●	●
	丸山 征克 社外/独立		●			●		●

(注)なお、上記の一覧表は、各自が有する全ての経験またはスキルを表すものではなく、当社の中長期的な経営戦略を達成するために各取締役・監査役に特に期待し、重視するものについて記載しております。

財務報告

財務サマリー

(単位:百万円)

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	299,440	233,435	211,912	233,934	207,608
経常利益	(百万円)	10,548	13,357	11,353	13,401	15,786
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,233	10,709	9,433	10,338	11,901
包括利益	(百万円)	10,928	9,516	8,178	11,932	13,469
純資産額	(百万円)	86,992	94,113	100,767	109,250	119,533
総資産額	(百万円)	138,192	133,470	150,161	161,894	171,525
1株当たり純資産額	(円)	1,463.09	1,609.93	1,723.79	1,935.14	2,175.11
1株当たり当期純利益金額	(円)	172.11	180.62	161.37	178.70	211.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	165.35	168.70	150.38	166.28	196.32
自己資本比率	(%)	63.0	70.5	67.1	67.5	69.7
自己資本利益率	(%)	12.5	11.8	9.7	9.8	10.4
株価収益率	(倍)	7.9	5.1	4.7	6.5	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,757	25,593	2,122	12,590	△1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,673	△5,168	△4,775	△2,360	△3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,832	△4,544	△2,147	△3,860	△3,748
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	52,405	68,061	62,649	69,522	62,479
従業員数	(名)	8,805	7,744	9,406	9,570	8,808

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,371	49,794
受取手形及び売掛金	25,738	—
受取手形	—	1,253
売掛金	—	24,611
有価証券	18,400	13,699
商品及び製品	5,494	9,923
仕掛品	1,846	3,117
原材料及び貯蔵品	29,373	38,526
営業未収入金	2,072	2,208
その他	2,875	2,482
貸倒引当金	△35	△45
流動資産合計	138,138	145,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,749	19,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,273	△13,736
建物及び構築物(純額)	5,476	5,840
機械装置及び運搬具	23,448	25,754
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,888	△19,532
機械装置及び運搬具(純額)	5,560	6,221
土地	3,299	3,290
建設仮勘定	71	777
その他	32,290	31,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,198	△29,546
その他(純額)	2,091	2,429
有形固定資産合計	16,499	18,559
無形固定資産	416	451
投資その他の資産		
投資有価証券	4,945	4,809
退職給付に係る資産	116	267
繰延税金資産	942	1,025
その他	1,126	1,130
貸倒引当金	△290	△290
投資その他の資産合計	6,840	6,942
固定資産合計	23,756	25,952
資産合計	161,894	171,525

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,137	23,614
短期借入金	1,941	2,040
未払法人税等	2,214	3,179
役員賞与引当金	152	155
その他	5,163	7,315
流動負債合計	36,609	36,305
固定負債		
新株予約権付社債	10,073	10,051
繰延税金負債	1,209	1,253
退職給付に係る負債	3,973	3,577
その他	778	803
固定負債合計	16,034	15,686
負債合計	52,644	51,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	86,668	94,320
自己株式	△10,649	△9,586
株主資本合計	109,276	117,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,570	2,495
為替換算調整勘定	△2,951	△1,334
退職給付に係る調整累計額	355	381
その他の包括利益累計額合計	△25	1,542
純資産合計	109,250	119,533
負債純資産合計	161,894	171,525

財務報告

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	233,934	207,608
売上原価	211,578	185,884
売上総利益	22,355	21,724
販売費及び一般管理費	9,977	9,999
営業利益	12,377	11,725
営業外収益		
受取利息	101	103
受取配当金	109	118
為替差益	689	3,558
雇用調整助成金	112	192
その他	112	150
営業外収益合計	1,126	4,122
営業外費用		
支払利息	70	35
シンジケートローン手数料	17	17
その他	14	8
営業外費用合計	102	61
経常利益	13,401	15,786
特別利益		
固定資産売却益	210	370
投資有価証券売却益	0	225
その他	4	1
特別利益合計	215	598
特別損失		
固定資産除売却損	23	34
減損損失	233	43
その他	28	—
特別損失合計	286	78
税金等調整前当期純利益	13,330	16,306
法人税、住民税及び事業税	3,131	4,391
法人税等調整額	△140	12
法人税等合計	2,991	4,404
当期純利益	10,338	11,901
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	10,338	11,901

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,338	11,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	△75
為替換算調整勘定	382	1,616
退職給付に係る調整額	316	26
その他の包括利益合計	1,593	1,567
包括利益 (内訳)	11,932	13,469
親会社株主に係る包括利益	11,932	13,469
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	13,660	19,596	77,791	△8,661	102,386	1,676	△3,334	38	△1,619	100,767
当期変動額										
剰余金の配当			△1,461		△1,461					△1,461
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,338		10,338					10,338
自己株式の取得				△1,987	△1,987					△1,987
自己株式の消却					—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						894	382	316	1,593	1,593
当期変動額合計	—	—	8,877	△1,987	6,889	894	382	316	1,593	8,483
当期末残高	13,660	19,596	86,668	△10,649	109,276	2,570	△2,951	355	△25	109,250

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	13,660	19,596	86,668	△10,649	109,276	2,570	△2,951	355	△25	109,250
当期変動額										
剰余金の配当			△1,411		△1,411					△1,411
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,901		11,901					11,901
自己株式の取得				△1,775	△1,775					△1,775
自己株式の消却				△2,838	2,838					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△75	1,616	26	1,567	1,567
当期変動額合計	—	—	7,651	1,063	8,714	△75	1,616	26	1,567	10,282
当期末残高	13,660	19,596	94,320	△9,586	117,990	2,495	△1,334	381	1,542	119,533

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,330	16,306
減価償却費	3,136	3,185
減損損失	233	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△77	△364
受取利息及び受取配当金	△211	△221
支払利息	70	35
固定資産売却損益(△は益)	△186	△336
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
売上債権の増減額(△は増加)	932	2,183
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,809	△13,115
営業未収入金の増減額(△は増加)	△501	△135
その他の資産の増減額(△は増加)	41	612
仕入債務の増減額(△は減少)	2,022	△7,274
その他の負債の増減額(△は減少)	250	1,687
その他	174	△230
小計	15,420	2,346
利息及び配当金の受取額	189	199
利息の支払額	△75	△26
雇用調整助成金の受取額	112	192
法人税等の支払額	△3,063	△3,942
法人税等の還付額	7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,590	△1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	22	275
有形固定資産の取得による支出	△2,663	△3,823
有形固定資産の売却による収入	465	404
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却による収入	0	342
無形固定資産の取得による支出	△135	△134
その他	△50	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△306	△456
自己株式の取得による支出	△1,987	△1,775
配当金の支払額	△1,461	△1,411
その他	△105	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,860	△3,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,873	△7,042
現金及び現金同等物の期首残高	62,649	69,522
現金及び現金同等物の期末残高	69,522	62,479

会社・株式情報 (2022年3月31日現在)

会社概要

社名 ホシデン株式会社
 設立 1950年9月14日
 資本金 13,660百万円
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 従業員数 8,808名(連結)、590名(単体)
 本社 〒581-0071
 大阪府八尾市北久宝寺1-4-33

株式情報

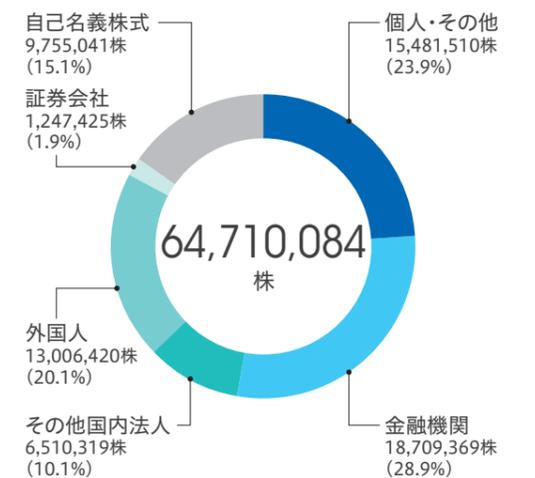
定時株主総会 毎年6月
 単元株式数 100株
 発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 64,710,084株
 (自己株式 9,755,041株を含む)
 株主数 11,574名

大株主

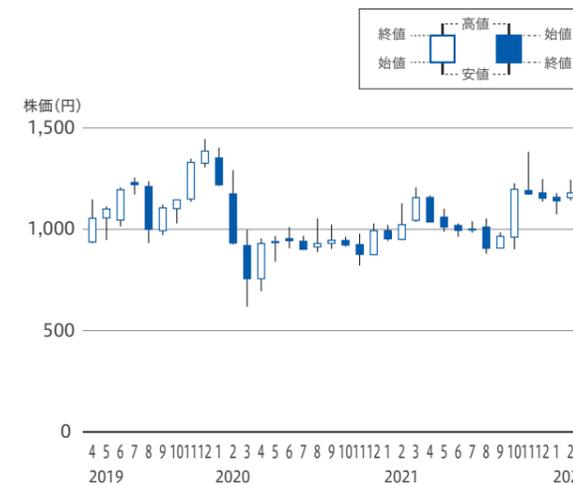
順位	株主名	持株数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	6,582,000株	12.0%
2	みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	2,820,100	5.1
3	(株)シティインデックスイレブンス	2,771,800	5.0
4	日本生命保険(相)	2,358,555	4.3
5	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	2,033,600	3.7
6	(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,613,900	2.9
7	東京海上日動火災保険(株)	1,500,690	2.7
8	(株)三菱UFJ銀行	1,300,030	2.4
9	古橋由美	1,203,241	2.2
10	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,145,245	2.1

(注)1.大株主上位10名を記載しております。
 2.当社は自己株式9,755,041株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
 3.持株比率は、自己株式9,755,041株を控除して計算しております。

所有者別分布(株式数)



株価の推移



出来高

